

北九州商工会議所 経営動向調査結果（平成29年度第1四半期）

業況判断、売上高、経常利益すべて改善 運輸業は3項目すべてでプラス水準

＜調査機関＞ 北九州商工会議所
 ＜調査期間＞ 平成29年5月29日～6月9日
〔参考〕調査開始日（5/29）の株式及び外国為替市況
 日経平均株価終値19,682円57銭、東京外国為替市場対ドル円相場終値111円24銭
 ＜回答数＞ 421（製造業88社・非製造業333社）
 ＜調査方法＞ 郵送・メール・ヒアリングによるアンケート調査方式

 本件に関するお問い合わせは、
 北九州商工会議所 産業振興課（TEL：541-0185）までお願いします。

＜ 概 況 ＞

◆【主要3項目（業況判断・売上高・経常利益）】

2期ぶりに3項目すべてが改善。3項目とも平成27年10～12月期以来の改善値となった。

◆【業種別】

運輸業は3項目すべてでプラス水準。同業種が3項目ともプラス水準になるのは、平成27年10～12月期以来6期ぶり。

◆【規模別】

大規模、中規模企業は3項目のすべてが、小規模企業は売上高が改善となった。

※DI（景気動向指数：Diffusion Index）とは…それぞれの調査項目に対してプラス傾向（増加・上昇・改善）の回答割合からマイナス傾向（減少・下降・悪化）の回答割合を差し引いたもの。このDIは基本的には変化の方向を表す。

（注）▲はマイナス。また、前回調査数値との差が1.0ポイント未満の場合は、「横ばい」での推移と判断する。

※文章中の規模は中小企業基本法に基づく

（大規模→大企業、中規模→中小企業、小規模→小規模企業者）

解説

今期実績は平成28年10～12月期以来、2期ぶりに3項目すべてが改善となった。3項目とも平成27年10～12月期以来の改善値。一方、次期予測は業況判断を除き下降予測となっている。

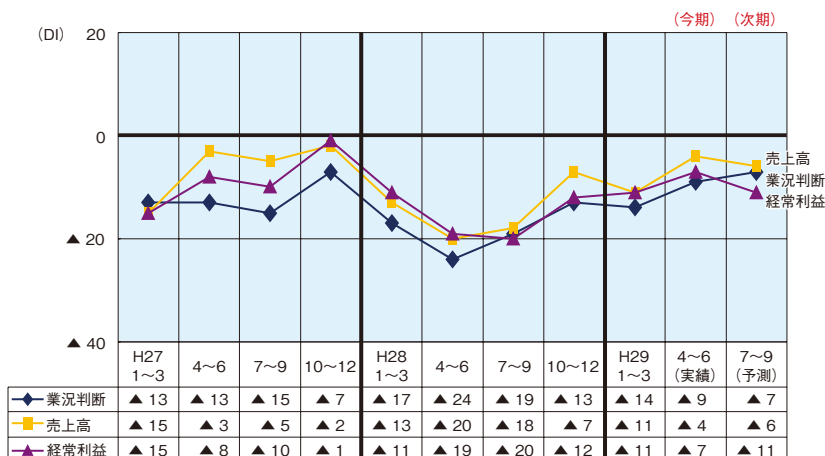
＜今期実績＞（4～6月期）

・2期ぶりに3項目すべてが改善。

＜次期予測＞（7～9月期）

・業況判断を除き、下降予測。

主要3項目
 (業況判断・
 売上高・
 経常利益)
 DIの動向



	3月調査時の 4～6月期予測	4～6月期実績
業況判断	▲10	▲9
売上高	▲3	▲4
経常利益	▲6	▲7

業種別

解説

運輸業は3項目すべてにおいてプラス水準。同業種がプラス水準になるのは、3項目とも平成27年10~12月期以来6期ぶり。

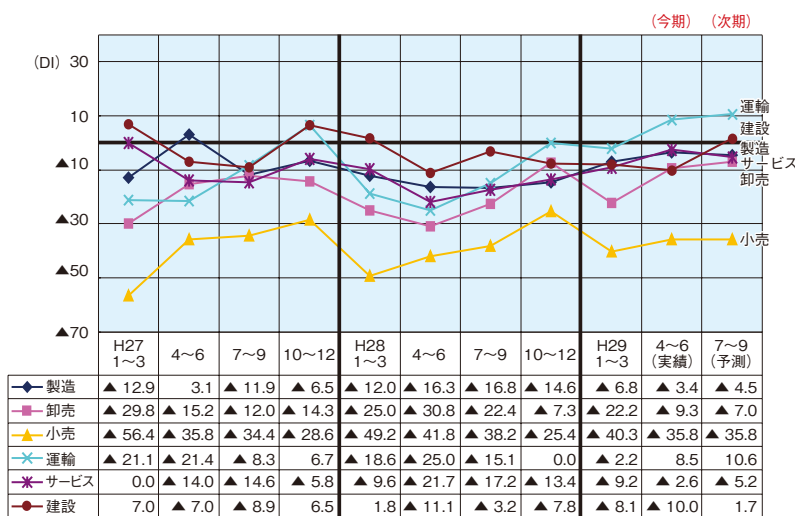
業況判断 DI

<今期実績> (4-6月期)

・建設業を除くすべての業種で改善。

<次期予測> (7-9月期)

・今期悪化した建設業も、プラス水準に回復予測。



【企業の声】

- 顧客の国内生産設備が汎用品から高機能品へシフトするなど、合理化や集約化に伴う設備投資案件に期待。【建設業（設備工事）大規模】
- 肥料や石炭などの荷役が好調であり、トラック輸送も好調である。【運輸業（海運業）中規模】
- 天候により同業種はすべて好影響を受けた。【小売業（その他小売業）小規模】

	3月調査時の4~6月期予測	4~6月期実績
製造	▲3.9	▲3.4
卸売	▲13.3	▲9.3
小売	▲30.6	▲35.8
運輸	▲2.2	8.5
サービス	▲3.7	▲2.6
建設	▲12.9	▲10.0

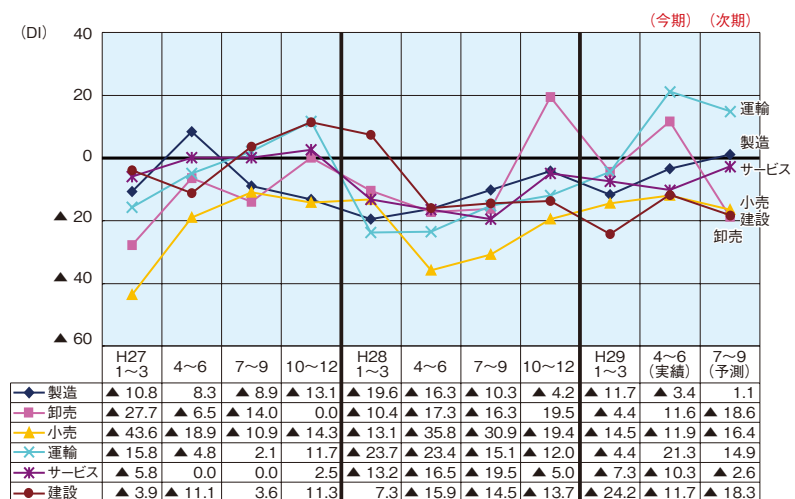
売上高 DI

<今期実績> (4-6月期)

・卸売業、運輸業が大幅に改善。卸売業は2期ぶり、運輸業は6期ぶりにプラス水準。

<次期予測> (7-9月期)

・今期悪化したサービス業は改善予測。製造業もプラス水準に改善予測。



【企業の声】

- 設備関係の輸出作業が増加し、売上高の増加につながった。【運輸業（海運業）大規模】
- 部品販売や公共工事など、部門を問わず全体的に好調。【卸売業（金属製品・機械器具）中規模】
- 人件費が上昇しており、次期以降、原価の値上げ（2割増）を計画している。【サービス業（その他サービス）小規模】

	3月調査時の4~6月期予測	4~6月期実績
製造	3.9	▲3.4
卸売	2.2	11.6
小売	▲4.8	▲11.9
運輸	4.4	21.3
サービス	▲4.6	▲10.3
建設	▲16.1	▲11.7

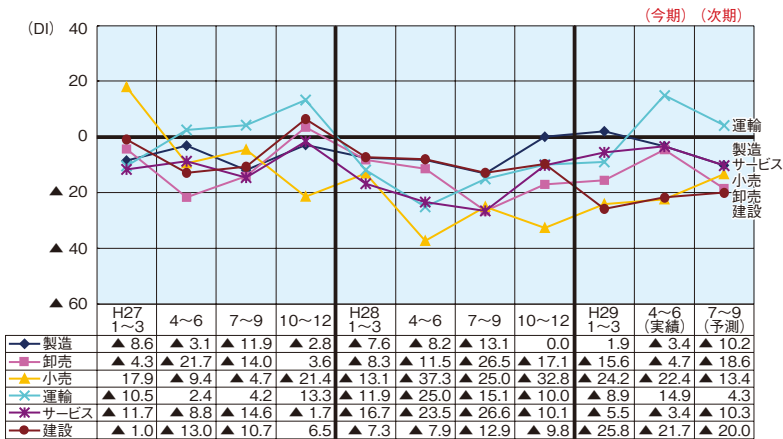
経常利益 DI

<今期実績> (4-6月期)

・製造業を除くすべての業種で改善。

<次期予測> (7-9月期)

・運輸業はプラス水準をキープ。小売業、建設業は改善予測。



【企業の声】

- インバウンド効果による改善に期待。【小売業（デパート・スーパー）大規模】
- 人件費などの増加、販売価格や受注単価の値下げもあり減少傾向。【製造業（建材・木・紙製品）中規模】
- 経常利益改善に向け、経費削減に努めている。【卸売業（飲食料品）小規模】

	3月調査時の4~6月期予測	4~6月期実績
製造	▲3.9	▲3.4
卸売	▲2.2	▲4.7
小売	▲9.7	▲22.4
運輸	▲4.4	14.9
サービス	▲3.7	▲3.4
建設	▲11.3	▲21.7

規模別

解説

大規模、中規模企業は3項目すべてで改善。特に大規模企業は3項目すべてでプラス水準。小規模企業は売上高は増加したが、業況判断は横ばい、経常利益は微減となっている。

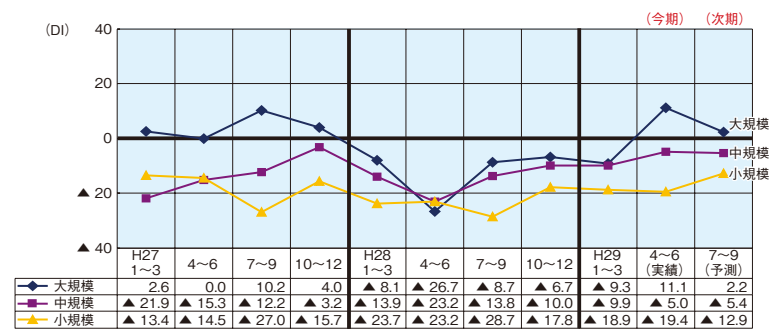
業況判断 DI

<今期実績> (4-6月期)

・大規模、中規模企業は改善。大規模企業は6期ぶりにプラス水準。

<次期予測> (7-9月期)

・中規模企業は横ばい。小規模企業は改善予測。



【企業の声】

- インバウンドの効果は徐々に出てきているが、飲食料品や化粧品分野でスーパー・コンビニが売り上げを伸ばしており、業界全体に影響が出ている【小売業（デパート・スーパー）大規模】
- 海外取引の多い企業は好調【卸売業（金属製品・機械器具）中規模】
- 業界での取り組みなどもあり、利益率の改善に期待【建設業（その他サービス）小規模】

	3月調査時の4~6月期予測	4~6月期実績
大規模	2.3	11.1
中規模	▲9.9	▲5.0
小規模	▲12.8	▲19.4

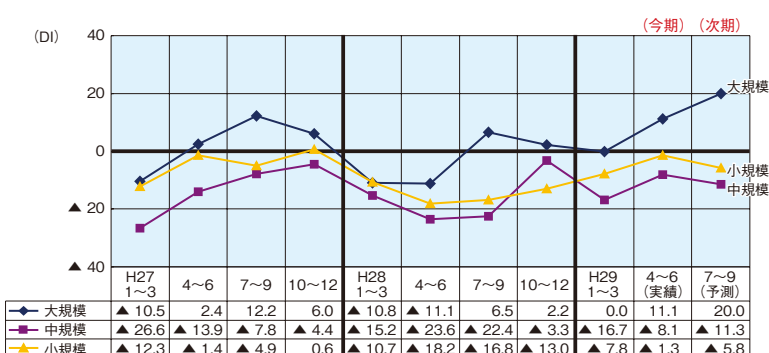
売上高 DI

<今期実績> (4-6月期)

・3期ぶりに3項目すべてが改善。

<次期予測> (7-9月期)

・大規模企業はプラス水準拡大予測。中規模、小規模企業は下降予測。



【企業の声】

- 店舗改装などを行い、売上高の増加を見込んでいる。【サービス業（旅館・ホテル）大規模】
- 前年同期は熊本震災もあり、対比すると売上高は増加。【小売業（その他小売業）中規模】
- 業界全体でも減少予測。【卸売業（金属製品・機械器具）小規模】

	3月調査時の4~6月期予測	4~6月期実績
大規模	16.3	11.1
中規模	▲9.9	▲8.1
小規模	1.1	▲1.3

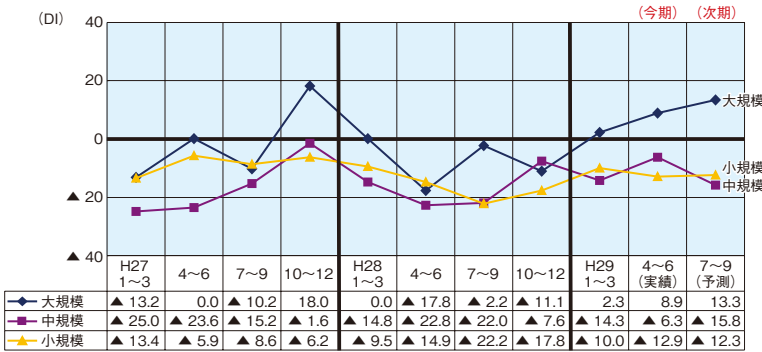
経常利益 DI

<今期実績> (4-6月期)

・大規模、中規模企業は改善。大規模企業は2期連続でプラス水準。

<次期予測> (7-9月期)

・大規模企業はプラス水準拡大。中規模企業は下降。小規模企業は横ばい予測。



【企業の声】

- 店舗が増え、売り上げは増加したが、諸経費も増加。次期は経費分が回収できる見込み。【小売業（医薬品・化粧品）大規模】
- 粗利は単価引き上げで増加しているが、人件費も増えており、次期は横ばいより微減に近い。【サービス業（その他のサービス業）中規模】
- 人件費が増加、次期も横ばい予測【製造業（機械金属）小規模】

	3月調査時の4~6月期予測	4~6月期実績
大規模	7.0	8.9
中規模	▲11.8	▲6.3
小規模	▲1.7	▲12.9

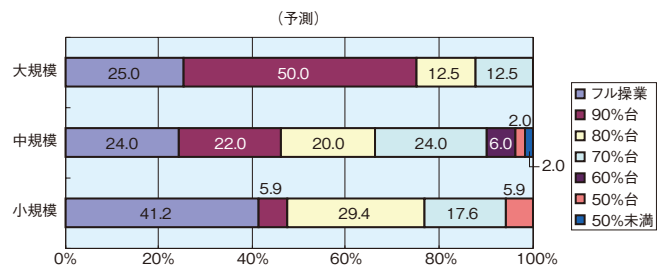
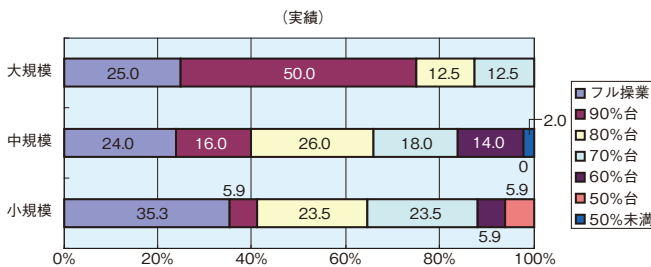
その他項目DIの動向

	平成27年		平成28年				平成29年		
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6 (実績)	7~9 (予測)
①販売価格・受注単価 (「上昇」-「下降」)	▲2.1	▲1.7	▲5.5	▲4.5	▲10.7	▲7.0	▲7.3	▲0.7	0.5
②資金繰り (「楽」-「苦しい」)	2.3	6.5	3.6	2.6	5.2	6.3	7.9	9.0	7.8
③借入難易度 (「容易」-「困難」)	23.5	24.0	26.2	24.4	23.2	26.1	26.0	27.6	24.9
④設備投資 (「増加」-「減少」)	2.4	1.3	▲1.4	▲3.2	▲3.0	5.4	2.0	2.8	3.5
⑤雇用 (「過剰」-「不足」)	▲27.1	▲33.0	▲36.0	▲30.6	▲37.1	▲36.7	▲37.3	▲35.9	▲36.0
⑥在庫 (「過剰」-「不足」)	9.3	7.8	7.9	8.9	8.9	5.9	7.9	7.5	5.2
⑦所定外労働時間 (「増加」-「減少」)	▲3.5	4.9	▲3.4	▲6.8	▲2.3	1.7	2.5	▲0.9	▲1.5

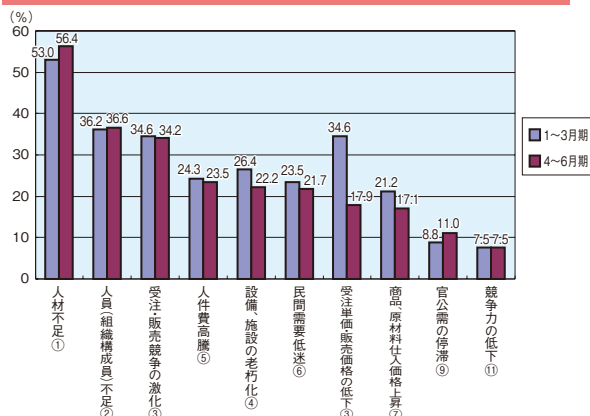
- ①「販売価格・受注単価」……改善に向かっており、次期予測はプラス水準。
- ②「資金繰り」……プラス水準が続いている。
- ③「借入難易度」……大きな変化なし。
- ④「設備投資」……3期連続のプラス水準となった。
- ⑤「雇用」……依然マイナス水準が続いている。

- ⑥「在庫」(製造業・卸売業・小売業のみ回答)……ほぼ同水準で推移。
- ⑦「所定外労働時間」……3期ぶりのマイナス水準。

製造業操業度



経営上の問題点上位10項目 (複数回答)



※項目の後の数字は前回調査結果の順位

【付帯調査】人材確保について

「十分確保できている」「概ね確保できている」と回答した企業は45.6%であるのに対し、「あまり確保できていない」「確保できていない」と回答した企業は54.4%となり、人材確保が思うように進んでいない企業の割合が過半数を超える結果となった。

【企業の声】

(「あまり確保できていない」「確保できていない」と回答した企業)

- 定期採用において計画を下回っており、事務系、技術系のすべてにおいて危惧している。
- 人員数は適正だが、スキルを持った人材を確保するのが困難。
- 賃上げしても人材が確保できず、固定費だけが増加し悪循環となっている。
- 高齢化が進んでおり、中間管理職の人材が不足している。
- 人材育成セミナーや管理職のスキルアップ研修などを開催してほしい。

